



平成21年6月25日

各位

会社名 株式会社フライングガーデン
代表者名 代表取締役社長 野沢八千万
(JASDAQ・コード 3317)
問合せ先
役職・氏名 取締役財務部長 片柳紀之
(TEL: 0285-30-4129)

(訂正)「平成21年3月期 決算短信(非連結)」の追加訂正について

平成21年5月11日に発表いたしました、「平成21年3月期 決算短信(非連結)」につきまして平成21年5月26日に一部訂正を行いました。このたび追加訂正の必要が生じたので、下記の通り訂正いたします。

なお、数値データにつきましては訂正はありません。

(訂正部分には下線 を付しております。)

【訂正箇所】 18 ページ (4) キャッシュ・フロー計算書

(訂正前)

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	20,205	△813,294
減価償却費	277,081	<u>294,550</u>
減損損失	137,771	574,044
店舗閉鎖損失	—	110,235
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,485	△23,169
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	4,650	4,809
退職給付引当金の増減額(△は減少)	8,942	12,932
受取利息及び受取配当金	△882	△1,403
支払利息	26,175	30,417
固定資産除却損	—	8,219
売上債権の増減額(△は増加)	△8,582	4,731

たな卸資産の増減額（△は増加）	4,664	△2,139
前払費用の増減額（△は増加）	△13,746	—
仕入債務の増減額（△は減少）	△2,707	△10,912
未払金の増減額（△は減少）	8,054	15,505
未払費用の増減額（△は減少）	5,383	—
未払消費税等の増減額（△は減少）	△31,214	—
その他	38,126	<u>56,369</u>
小計	<u>477,407</u>	<u>260,896</u>
利息及び配当金の受取額	882	1,403
利息の支払額	△26,320	△30,932
法人税等の支払額	△143,517	△83,771
営業活動によるキャッシュ・フロー	<u>308,451</u>	<u>147,595</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△366,006	△310,003
定期預金の払戻による収入	366,006	376,003
有形固定資産の取得による支出	△337,510	△385,973
無形固定資産の取得による支出	△29,076	—
投資有価証券の取得による支出	△1,202	—
差入保証金の差入による支出	△28,521	△28,723
差入保証金の回収による収入	52,844	56,747
その他	△43,582	<u>△38,795</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△387,048</u>	<u>△330,745</u>

(訂正後)

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成 19 年 4 月 1 日	(自 平成 20 年 4 月 1 日
	至 平成 20 年 3 月 31 日)	至 平成 21 年 3 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失		
<u>(△)</u>	20,205	△813,294
減価償却費	277,081	<u>289,838</u>
減損損失	137,771	574,044
店舗閉鎖損失	二	110,235
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,485	△23,169
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4,650	4,809
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	8,942	12,932
受取利息及び受取配当金	△882	△1,403
支払利息	26,175	30,417
固定資産除却損	二	8,219
売上債権の増減額 (△は増加)	△8,582	4,731
たな卸資産の増減額 (△は増加)	4,664	△2,139
前払費用の増減額 (△は増加)	△13,746	<u>12,366</u>
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,707	△10,912
未払金の増減額 (△は減少)	8,054	15,505
未払費用の増減額 (△は減少)	5,383	<u>△1,911</u>
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△31,214	<u>△28,905</u>
その他	38,126	<u>79,532</u>
小計	477,407	260,896
利息及び配当金の受取額	882	1,403
利息の支払額	△26,320	△30,932
法人税等の支払額	△143,517	△83,771
営業活動によるキャッシュ・フロー	308,451	147,595

投資活動によるキャッシュ・フロー

定期預金の預入による支出	△366,006	△310,003
定期預金の払戻による収入	366,006	376,003
有形固定資産の取得による支出	△337,510	△385,973
無形固定資産の取得による支出	△29,076	<u>△14,350</u>
投資有価証券の取得による支出	△1,202	二
差入保証金の差入による支出	△28,521	△28,723
差入保証金の回収による収入	52,844	56,747
その他	△43,582	<u>△24,444</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△387,048	△330,745

【訂正箇所】 23 ページ (7) 会計処理方法の変更

(訂正前)

前事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
—	(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第 13 号(平成 5 年 6 月 17 日(企業会計審議会第一部会)、平成 19 年 3 月 30 日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 16 号(平成 6 年 1 月 18 日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成 19 年 3 月 30 日改正))を適用し、通常の販売取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これによる損益への影響は軽微であります。

(訂正後)

前事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
—	(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第 13 号(平成 5 年 6 月 17 日 (企業会計審議会第一部会)、平成 19 年 3 月 30 日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 16 号 (平成 6 年 1 月 18 日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成 19 年 3 月 30 日改正)を適用し、通常の<u>売買</u>取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これによる損益への影響は軽微であります。

【訂正箇所】 23 ページ (8) 表示方法の変更

(訂正前)

前事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
(貸借対照表関係) 前事業年度において、固定負債の「その他」に含めていた「受入保証金」は負債及び純資産の合計額の 100 分の 1 を超えたため、当事業年度より区分掲記することにいたしました。 なお、前事業年度の固定負債の「その他」に含まれる「受入保証金」は 4,000 千円であります。	(貸借対照表関係) 前事業年度において、固定負債の「その他」に含めていた「長期リース資産減損勘定」は負債及び純資産の合計額の 100 分の 1 を超えたため、当事業年度より区分掲記することにいたしました。 なお、前事業年度の固定負債の「その他」に含まれる「長期リース資産減損勘定」は 35,695 千円であります。

(訂正後)

前事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
(貸借対照表関係) 前事業年度において、固定負債の「その他」に含めていた「受入保証金」は負債及び純資産の合計額の 100 分の 1 を超えたため、当事業年度より区分掲記することにいたしました。 なお、前事業年度の固定負債の「その他」に含まれる「受入保証金」は 4,000 千円であります。 二	(貸借対照表関係) 前事業年度において、固定負債の「その他」に含めていた「長期リース資産減損勘定」は負債及び純資産の合計額の 100 分の 1 を超えたため、当事業年度より区分掲記することにいたしました。 なお、前事業年度の固定負債の「その他」に含まれる「長期リース資産減損勘定」は 35,695 千円であります。 <u>(損益計算書関係)</u> <u>1. 前事業年度において営業外収益の「雑収入」に含めていた「受取賃貸料」は、営業外収益の総額の 100 分の 10 を超えたため、当事業年度より区分掲記することにいたしました。</u> <u>なお、前事業年度の営業外収益の「雑収入」に含まれる「受取賃貸料」は 10,791 千円であります。</u> <u>2. 前事業年度において営業外費用の「雑損失」に含めていた「賃貸収入原価」は、営業外費用の総額の 100 分の 10 を超えたため、当事業年度より区分掲記することにいたしました。</u> <u>なお、前事業年度の営業外費用の「雑損失」に含まれる「賃貸収入原価」は 5,700 千円であります。</u>

【訂正箇所】 28 ページ (9) 注記事項 (リース取引関係)

(訂正前)

前事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)					当事業年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					<u>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</u> <u>1.</u> リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械及び装置	430,501	229,524	43,891	157,085	機械及び装置	383,120	<u>249,443</u>	86,402	<u>47,275</u>
車両運搬具	6,172	2,571	—	3,600	車両運搬具	6,172	4,629	—	1,543
<u>器具備品</u>	322,865	104,785	—	218,080	<u>器具備品</u>	304,434	149,202	—	155,231
ソフトウェア	16,315	11,367	—	4,947	ソフトウェア	8,234	4,883	—	3,350
合計	775,854	348,249	43,891	383,714	合計	701,962	<u>408,159</u>	86,402	<u>207,400</u>
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 132,291 千円 1 年超 304,000 千円 合 計 436,291 千円 リース資産減損勘定の残高 35,695 千円					<u>2.</u> 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 119,517 千円 1 年超 184,440 千円 合 計 303,958 千円 リース資産減損勘定の残高 60,506 千円				
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、減損損失及び支払利息相当額 支払いリース料 149,232 千円 リース資産減損勘定の取崩額 8,196 千円 減価償却費相当額 140,683 千円 減損損失 23,723 千円 支払利息相当額 10,225 千円					<u>3.</u> 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、減損損失及び支払利息相当額 支払いリース料 140,904 千円 リース資産減損勘定の取崩額 17,699 千円 減価償却費相当額 132,418 千円 減損損失 42,511 千円 支払利息相当額 8,131 千円				

前事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	<u>4.</u> 減価償却費相当額の算定方法 <u>同左</u> <u>5.</u> 利息相当額の算定方法 <u>同左</u>

(訂正後)

前事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)					当事業年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1. ファイナンス・リース取引（借主側） 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ①リース資産の内容 （ア）有形固定資産 主として店舗における厨房機器（機械及び装置）、P O S レジ等情報端末（工具、器具及び備品）及び社用車 （車両運搬具）であります。 （イ）無形固定資産 ソフトウェアであります。 ②リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に 記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のう ち、リース取引開始日が、平成 20 年 3 月 31 日以前の リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法 に準じており、その内容は以下のとおりであります。 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械及び装置	430,501	229,524	43,891	157,085	機械及び装置	383,120	248,106	86,402	48,611
車両運搬具	6,172	2,571	－	3,600	車両運搬具	6,172	4,629	－	1,543
工具、器具及び 備品	322,865	104,785	－	218,080	工具、器具及び 備品	304,434	149,202	－	155,231
ソフトウェア	16,315	11,367	－	4,947	ソフトウェア	8,234	4,883	－	3,350
合計	775,854	348,249	43,891	383,714	合計	701,962	406,822	86,402	208,737
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 132,291 千円 1 年超 304,000 千円 合 計 436,291 千円 リース資産減損勘定の残高 35,695 千円					(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減 価償却費相当額、減損損失及び支払利息相当額 支払いリース料 149,232 千円 リース資産減損勘定の取崩額 8,196 千円 減価償却費相当額 140,683 千円 減損損失 23,723 千円 支払利息相当額 10,225 千円									
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定									

前事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)																
額法によっております。	<table> <tr> <td>1 年内</td><td>119,517 千円</td></tr> <tr> <td>1 年超</td><td>184,440 千円</td></tr> <tr> <td>合 計</td><td>303,958 千円</td></tr> </table>	1 年内	119,517 千円	1 年超	184,440 千円	合 計	303,958 千円										
1 年内	119,517 千円																
1 年超	184,440 千円																
合 計	303,958 千円																
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	リース資産減損勘定の残高 60,506 千円 <u>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、減損損失及び支払利息相当額</u> <table> <tr> <td>支払いリース料</td><td>140,904 千円</td></tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td><td>17,699 千円</td></tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td><td>132,418 千円</td></tr> <tr> <td>減損損失</td><td>42,511 千円</td></tr> <tr> <td>支払利息相当額</td><td>8,131 千円</td></tr> </table> <u>(4)減価償却費相当額の算定方法</u> リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 <u>(5)利息相当額の算定方法</u> リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。 <u>2. オペレーティング・リース取引</u> <u>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</u> <table> <tr> <td>1 年内</td><td>442,565 千円</td></tr> <tr> <td>1 年超</td><td>367,297 千円</td></tr> <tr> <td>合 計</td><td>861,035 千円</td></tr> </table>	支払いリース料	140,904 千円	リース資産減損勘定の取崩額	17,699 千円	減価償却費相当額	132,418 千円	減損損失	42,511 千円	支払利息相当額	8,131 千円	1 年内	442,565 千円	1 年超	367,297 千円	合 計	861,035 千円
支払いリース料	140,904 千円																
リース資産減損勘定の取崩額	17,699 千円																
減価償却費相当額	132,418 千円																
減損損失	42,511 千円																
支払利息相当額	8,131 千円																
1 年内	442,565 千円																
1 年超	367,297 千円																
合 計	861,035 千円																

(訂正前)

前事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 27,567 千円	賞与引当金 18,198 千円
未払法人税等 4,691 千円	未払法人税等 7,198 千円
退職給付引当金 23,548 千円	退職給付引当金 28,778 千円
役員退職慰労引当金 50,080 千円	役員退職慰労引当金 52,025 千円
未払水道光熱費 20,954 千円	貸倒引当金 41,645 千円
固定資産 65,712 千円	未払水道光熱費 21,219 千円
その他 18,961 千円	固定資産 265,075 千円
繰延税金資産合計 211,516 千円	繰越欠損金 75,911 千円
繰延税金負債	その他有価証券評価差額金 639 千円
その他有価証券評価差額金 △492 千円	その他 30,020 千円
繰延税金負債合計 △492 千円	繰延税金資産小計 540,711 千円
繰延税金資産の純額 211,024 千円	評価性引当金 △147,821 千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.44%	法定実効税率 40.44%
(調整)	(調整)
住民税均等割 209.91%	住民税均等割 △5.29%
交際費等永久に損金に算入されない項目 5.58%	交際費等永久に損金に算入されない項目 △0.06%
その他 △1.4%	評価性引当金 △18.18%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 254.53%	その他 0.04%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 16.95%

(訂正後)

前事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)																																																																										
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 <table> <tr> <td>賞与引当金</td><td>27,567 千円</td></tr> <tr> <td>未払法人税等</td><td>4,691 千円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>23,548 千円</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td><td>50,080 千円</td></tr> <tr> <td>未払水道光熱費</td><td>20,954 千円</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>65,712 千円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>18,961 千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>211,516 千円</td></tr> </table> 繰延税金負債 <table> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>△492 千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td><td>△492 千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td><td>211,024 千円</td></tr> </table> 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 <table> <tr> <td>法定実効税率</td><td>40.44%</td></tr> <tr> <td>(調整)</td><td></td></tr> <tr> <td>住民税均等割</td><td>209.91%</td></tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>5.58%</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>△1.4%</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>254.53%</td></tr> </table>	賞与引当金	27,567 千円	未払法人税等	4,691 千円	退職給付引当金	23,548 千円	役員退職慰労引当金	50,080 千円	未払水道光熱費	20,954 千円	固定資産	65,712 千円	その他	18,961 千円	繰延税金資産合計	211,516 千円	その他有価証券評価差額金	△492 千円	繰延税金負債合計	△492 千円	繰延税金資産の純額	211,024 千円	法定実効税率	40.44%	(調整)		住民税均等割	209.91%	交際費等永久に損金に算入されない項目	5.58%	その他	△1.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	254.53%	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 <table> <tr> <td>賞与引当金</td><td>18,198 千円</td></tr> <tr> <td>未払法人税等</td><td>7,198 千円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>28,778 千円</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td><td>52,025 千円</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金</td><td>41,645 千円</td></tr> <tr> <td>未払水道光熱費</td><td>21,219 千円</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>265,075 千円</td></tr> <tr> <td>繰越欠損金</td><td>75,911 千円</td></tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>639 千円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>30,020 千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>540,711 千円</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>△147,821 千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td><td>211,024 千円</td></tr> </table> 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 <table> <tr> <td>法定実効税率</td><td>40.44%</td></tr> <tr> <td>(調整)</td><td></td></tr> <tr> <td>住民税均等割</td><td>△5.29%</td></tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>△0.06%</td></tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td><td>△18.18%</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>0.04%</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>16.95%</td></tr> </table>	賞与引当金	18,198 千円	未払法人税等	7,198 千円	退職給付引当金	28,778 千円	役員退職慰労引当金	52,025 千円	貸倒引当金	41,645 千円	未払水道光熱費	21,219 千円	固定資産	265,075 千円	繰越欠損金	75,911 千円	その他有価証券評価差額金	639 千円	その他	30,020 千円	繰延税金資産小計	540,711 千円	評価性引当額	△147,821 千円	繰延税金資産の純額	211,024 千円	法定実効税率	40.44%	(調整)		住民税均等割	△5.29%	交際費等永久に損金に算入されない項目	△0.06%	評価性引当額の増減	△18.18%	その他	0.04%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.95%
賞与引当金	27,567 千円																																																																										
未払法人税等	4,691 千円																																																																										
退職給付引当金	23,548 千円																																																																										
役員退職慰労引当金	50,080 千円																																																																										
未払水道光熱費	20,954 千円																																																																										
固定資産	65,712 千円																																																																										
その他	18,961 千円																																																																										
繰延税金資産合計	211,516 千円																																																																										
その他有価証券評価差額金	△492 千円																																																																										
繰延税金負債合計	△492 千円																																																																										
繰延税金資産の純額	211,024 千円																																																																										
法定実効税率	40.44%																																																																										
(調整)																																																																											
住民税均等割	209.91%																																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.58%																																																																										
その他	△1.4%																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	254.53%																																																																										
賞与引当金	18,198 千円																																																																										
未払法人税等	7,198 千円																																																																										
退職給付引当金	28,778 千円																																																																										
役員退職慰労引当金	52,025 千円																																																																										
貸倒引当金	41,645 千円																																																																										
未払水道光熱費	21,219 千円																																																																										
固定資産	265,075 千円																																																																										
繰越欠損金	75,911 千円																																																																										
その他有価証券評価差額金	639 千円																																																																										
その他	30,020 千円																																																																										
繰延税金資産小計	540,711 千円																																																																										
評価性引当額	△147,821 千円																																																																										
繰延税金資産の純額	211,024 千円																																																																										
法定実効税率	40.44%																																																																										
(調整)																																																																											
住民税均等割	△5.29%																																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	△0.06%																																																																										
評価性引当額の増減	△18.18%																																																																										
その他	0.04%																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.95%																																																																										

【訂正箇所】 35 ページ (9) 注記事項 (関連当事者情報)

(訂正前)

当事業年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)

1 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

2 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

3 子会社等

該当事項はありません。

4 兄弟会社等

該当事項はありません。

(訂正後)

当事業年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第 11 号 平成 18 年 10 月 17 日) 及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 13 号 平成 18 年 10 月 17 日) を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません

該当事項はありません。

以上